

## 令和4年度岩手県農政審議会 会議録

日時 令和4年11月17日(木)  
場所 盛岡市総合福祉センター1階会議室

### 1 開会

### 2 あいさつ

藤代農林水産部長があいさつを述べた。

### 3 報告事項

いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプラン(素案)について、中村技術参事兼農業振興課総括課長が、資料1、2、3及び4により説明。

#### 【質問・意見等】

#### ○ 五日市達洋委員

前回の農政審議会で意見した、米の県北のオリジナル品種の早期開発について記載いただき感謝する。県のももの新品种の話題も出てきているので、口火を切って新品种のももの栽培も考えていきたい。

#### ○ 杉原永康委員

基盤法が来年4月から施行されるにあたって、2年後までに地域計画を作成するという大仕事が残っているが、その記載が無いように見える。どのように進めていくのか。鳥獣被害が深刻な要望と農業委員会から上がってくる。地域の取組の促進の記載のみとなっている。県がどのように実施していくか興味があるが、どうなのか。

収益力の高い食料供給基地を目指すとの表現があるが、以前は大上段に構えた食料供給基地を目指すという目標だったと思うが、表現のトーンがさがっているように思えるがどうか。

国がみどりの食料システム戦略を進めているが、その言葉は入れる必要はないのか。

自給率が4割を切っており食糧安保が重要。国は米を生産しない方針になっている。米の重要性、食料の重要性を周知する運動を県で実施することが重要と思うが、どのような取組を実施していくのか。

#### ○ 中村技術参事兼農業振興課総括課長

地域計画の作成について具体的に資料1の211ページに記載している。市町村が策定する形だが、人と農地はこれからの大きな課題と認識している。農地については計画に基づいた集積集約を進めていくと記載をしているところ。

地域と同じ方向を向きながら積極的な話し合いを進め、地域と素晴らしい計画を作成する必要があると考える。

鳥獣被害は各方面から対策について話を聞いている。地域で取組む防止対策を支援するという形で県が関わっていくという表現としている。

言葉では収益力の高い供給基地としているが、背景は食料安保を意識した内容で記載し、推進方策に盛り込んでいくこと理解いただければと思う。

- 竹澤農業普及技術課総括課長  
アクションプランの策定にあたり、みどりの食料システム戦略は意識し、具体的な内容について落とし込んでいく。みどり戦略という言葉を入れるべきかは検討する。  
県の基本計画も年度内に作成見込み、今後もみどり戦略の実践に引き続き取り組んでいく。
- 佐々木農産園芸課総括課長  
産地として、安心安全なものを安定的に供給していくという基本的理念を入れている。  
水稲以外に麦大豆の取組を初めて明記した。基幹は米という考えのもと、海外依存の高い麦大豆も安定生産し、県は自給率 100%を超えているため、引きつづき安定生産を進めていきたい。
- 照井農政担当技監兼県産米戦略室長  
食料安全については資料 1 の 216 ページに記載があり、以前は総合食料供給基地という言葉を使ってきたが、環境保全や資材費高騰等も踏まえた安心安全の産地づくりに努めていくという安定的な食料供給基地を目指していくという、大きな視点としてはこの基本方針を記載している。細かい運動は今後検討していきたい。
- 杉原永康委員  
この数年で担い手がどんどん減っている。あと 10 年たてば農業をする人が少なくなってくる。国分謙吉氏の話で、自ら歩いて試験場を作った話を聞き、大変なときにこそ農業県であるという意識を持って農業を進めていく必要があると感じた。計画のトーンが弱いように感じるので、農業県岩手であるということを考えていただきたい。
- 藤代農林水産部長  
平成 12 年に食料供給基地を目指すという宣言と認識している。その後農業人口が減ってきた。意見が多く出たのは、農業はなかなか儲からない、後継者に継がせられないという意見が多かった。食料供給基地を目指すだけでなく、収益のある農業を作るといふ思いを記載してきた歴史がある。岩手県として収益力というのは儲かる経営体をや若い人に魅力を感じてもらって農業を作っていくという考え方で計画を作ってきたということ。
- 高橋弘美委員  
ひとりでできる仕事はたかが知れている。まだ先の話だと思っていると大きな問題になる。地元の市町村も自分のことのように考えながら、農業がよいものであるというムードを作っていくことが必要と考える。若者が意見を言って頑張ってもらいたいと思う。  
県が一生懸命支えているというムードや意見交換をしているという姿勢を見せると、若い者が応援されていると感じると思う。そのような機運になればよいと思う。
- 五日市達洋委員  
不安な世界的情勢の中で、周りの若手の農家の話を聞くと、次年度の経営が赤字になることが見えている状況でやめようかなと話している農家もいる。  
みどり戦略の中で化学肥料の低減に向けた取組で、化学肥料を使わないという方針だ

が、いきなり堆肥に替えると必ず品質は落ちて、同じ品質のものは作れなくなると思うので、考慮して進めてほしい。

○ 竹澤農業普及技術課総括課長

ご意見のとおり、いきなり堆肥に転換するのは困難と考える。堆肥の割合を徐々に増やしていくことを考えている。国の目標の有機農業の割合はハードルが高い。できることから取り組んでいきたい。岩手県は畜産県で有機質資源が多い。利用されていない堆肥をペレット化する等の開発を進めながら、徐々に科学肥料の成分を低減していきたい。

○ 遠藤美江子委員

集積した農地がこれから 10 年後どうなるか考えたときに、集積しても実際に携わっているのは高齢者。組織の後継者が見つかっていないのが実情と思われる。周りに若者はいるので、若者が関わりやすい仕組みづくりを取り組んでいく必要があると思う。

様々な分野での女性の活躍、経営の中に女性をいれていくという研修もあるようだが、県でも取り組んでほしい。意識的に男性の経営者にも考えてもらいたい。経営指導等もしていただければと思う。

○ 中村技術参事兼農業振興課総括課長

人と農地の考え方は大きな転換期を迎えている。地域計画はただ作ればよいというものではなく、徹底的な地域の話し合いが必要で、県もそれを支援する。これまで徹底的に議論していくということはなかった。よい機会だと思うため、若い人が議論できるということが大事。県の現地機関等が話し合いに参画し、雰囲気づくりから始め、話し合いをするところから取組を進め集約化につなげていきたい。

○ 竹澤農業普及技術課総括課長

女性活躍は男性の意識を変えていくことが必要。男性も女性活躍の取組について一緒に聞ける場を作っていきたい。

○ 菅原紋子委員

若い人がいないというより、年配の方がいるところに行っていないだけで、若者はいる。親元就農だと親の言うことは聞かないが、別の年配の方の話は聞くと思う。若者のグループ、高齢者のグループをつなぐ役の人がいないと考える。親世代がやってきたものを引き継ぐことも必要と思うので、若い人を輪に入れて、親世代と若者をつなぐ必要性を感じている。

国の政策で主食用米から飼料用米の作付けが全国的に進んでいる。畜産の飼料も国産に切り替えていく動きもあるが、需要と供給のバランスを見ながら促進する必要があると思う。

○ 竹澤農業普及技術課総括課長

地域段階では指導士を 4H クラブの交流会等が実施されていて、非常に良かったと聞いている。このような取組が広がっていくことを検討していきたい。

- 米谷畜産課総括課長  
粗飼料の生産の拡大を進めてきたが、現在の情勢を踏まえ、輸入穀物の代替となる飼料用米、子実用トウモロコシの生産拡大を進めていきたい考え。需要と供給について、生産したものを家畜まで届くことが大事。どのくらい需要があるのか、経営体や飼料メーカー等に意見を聞きながら進めていきたい。
- 磯田朋子委員  
資料1の219ページで高齢化や人材不足の対策に向けて家族農業を守っていくことが大切なことと思うが、スマート農業、技術を使ったやり方は、大規模経営体であればよいが、家族農業ではお金もかかり難しい。そのような取組ができないところに対する支援をお願いしたい。
- 竹澤農業普及技術課総括課長  
スマート農業は高価なもので、中小農家にスマート農業のメリットをなかなか説明できないと感じている。大規模経営体がスマート農業技術をサービスする事業体となる取組を北上で実証している。スマート農業の装備がある大規模農家が中小農家に支援するといった体制づくりを検討している。
- 照井農政担当技監兼県産米戦略室長  
施設園芸のハウスでのスマート農業のなど、いろんな経営分野や規模でできる技術がある。工夫しながら家族農業でも活用できるよう進めていきたい。
- 高橋弘美委員  
資料1の203ページに関係する内容で、安全なものを食べたい、産直が大好きという消費者がいるが、農薬を使っていない野菜等を安く買って、すぐに悪くなったという人がいる。農薬を使っていない等の理由だと思うが、買う側の理解が進んでいないと思う。買う側への説明も必要ではないか。  
産直で地域でとれた生産物に対し、説明や消費者に分かってもらうような取組が必要。消費者の理解が必要と考える。
- 似内流通課総括課長  
産直の考え方は、生産者の所得確保や給食など食料供給、消費者の交流等の重要な意味があると思う。産直によってはポップ等による説明ができていない場合もある。食のプロフェッショナルアドバイザーを県が産直に派遣している。商品説明の支援も進めている。産直にも意見として説明していく。
- 竹本太郎委員  
法人化していくにあたって人材が不足している。就農する方に対する農業大学校等は入口としてよいが、受け入れる側の法人がいかにか人を受け入れやすくしていくかという配慮が必要と考える。  
就業規則等の労働法規が浸透しておらず、人を雇うための準備が十分でない。一般企業と比べて整備もされていないと聞く。人を雇う取組の後押しをしてほしい。  
輸出の関係で、今後国内の人口は減っていく。劇的に回復はしていかないとされる。国内の消費は落ちるので、インバウンドや輸出に向いていく。大事な戦略なので、意欲

のある事業者だけではなく、誰もが販路拡大の一つとして考えられるような意識となることが重要。

また、飼料用米等の飼料作物は、今後作るだけでなく調製や貯蔵施設の整備が必要であると考えるがどうか。

○ 中村技術参事兼農業振興課総括課長

経営力を高めていく必要があり、企業的経営体を育て雇用を生み出すような経営体を作っていく必要がある。岩手アグリフロンティアスクール等の就農支援や研修を通じながら、労働力を確保するための法規等を学ぶ取組を進め経営体を育成していきたい。

○ 照井農政担当技監兼県産米戦略室長

大規模な経営体を育成するために、雇用や労働管理の部分について専門家を活用しながら育成に努めていきたい。

○ 似内流通課総括課長

国、県においても農林水産物の輸出を進めている。米、リンゴ、水産物等をアジア、北米を中心に進めている。輸出に取り組むことについて、掘り起こしも含めてセミナー等で意識醸成を図っていきたい。

○ 米谷畜産課総括課長

県内では、まだ飼料作物は生産者と利用側が相対で取引している状況だが、今後飼料用米を生産が拡大していくと乾燥、破砕等の施設が必要になっていく。既存の施設の活用や新規整備についても検討が必要と考えている。

○ 笹木龍太郎委員

30代の生産者の話とよく聞くが、しいたけ栽培に新しく取組み、ハウス1棟が1千万円。一緒に頑張ろうと取り組んでいるが、情勢でコスト面が高騰している状況。

資料4の3ページ目の計画で資材高騰対策は現状分析、情報共有を進めていくとあるが、苦しんでいる農家が多い。数年後どうなっているかわからない就農者も多いと聞く。必要な対策を県として支援をしてほしいが、今後の取組はどのように進めていくのか

○ 竹澤農業普及技術課総括課長

新規就農者の支援は国の制度を漏れなく活用していく。資材高騰については、県として何ができるかを検討し支援を広げている。今後も取りやめることなくできることを検討し、出来る施策を提示していく。

○ 照井農政担当技監兼県産米戦略室長

今年度から施設機械の補助も新たに出てきているので、周知しながら新規就農者への支援を進めていく。資材高騰について、国の施策活用以外にも県としても支援策を状況を見ながら検討進めていく。

○ 大宮惇幸委員

基盤整備について鋭意取り組んでいただき感謝申し上げます。基本となるのは基盤の整備だと考える。基盤整備をしないで中山間に若者を入れるのは無理がある。

岩手県は東北の中で基盤整備率最下位。これから挽回するような施策展開をしてほしい。

- 千葉技監兼農村整備担当技監兼農村計画課総括課長  
基盤整備が進まないという状況は、30a以上の区画が公表されている。これより小さい区画で一度整備されている経緯がある。最近の要望は中山間地域で増えている。整備しても20、30a程度。区画の大きさに限度はあるため、今ある農地で何を作るかということが重要と考える。地域計画作成の議論の中で地域にあった作物や基盤をどうするかということを支援していきたい。
- 竹本太郎委員  
林業関係も失礼してお聞きしたい。国産材の需要が高まっているが、再造林が進んでいないように感じる。  
林業は長いスパンの事業になる。再造林をしていかないと、県の重要な資源が数十年後損なわれるのではないかと。  
研修に業種の偏りがあるのではないかと。中小家畜特に鶏だが、人を多く雇っていると思うが、経営力向上のためのセミナーや研修を受けている人は多いのか、受講させた方がよいと思うがどうか。おそらく経営のいろはや、マネジメント部分について研修しているところは少ないと思う。改善できる余地があると思う。
- 中村技術参事兼農業振興課総括課長  
重点指導対象となっている経営体に鶏はない。経営体の中では大きな会社の中のため、経営的な部分は親会社から指導あると思うが、現場からの意見も踏まえ、法人協会等も含め必要な情報をつなげるよう今後対応していきたい。
- 藤代農林水産部長  
1年間で伐採される面積は1800haで針葉樹と広葉樹合わせている。再造林植栽は45%くらい。55%は広葉樹が自然と生えてくるのを待つ。再造林が45%でいいかというのと、全てを再造林にする必要はないがもっと再造林を伸ばしていくことは必要。広葉樹の需要が高いから自然造林も進めていく考え。  
鶏を生産する経営体は、会社から給料をもらうのと経営主としてやるパターンがある。経営主としてやられている経営体では、働いている方の雇用マネジメントは親会社から面倒見ているようだが、十分かといわれると弱いと思う。
- 小野寺敬作会長  
生産者が作っているものが高く売れているかということそうではない。生産費も上がって採算が取れていない。消費者に安心安全なものをつくっているということについて理解してもらうことが必要。農業やりたいという方はたくさんいるが、初期投資がかかる。いろんな支援を協力して活用していくことで後継者がしっかりと経営でき、農業がおもしろいという考えになると思う。  
今はAIを活用した施設もあり、これからの農業にも取り入れていく必要もあると感じる。農業ができない人でもAIを活用しながら、人手を増やすためなら色々なものを取り入れていく必要がある。新規就農者が増えるよう努力していく必要があると考える。

4 その他

5 閉会